

- 11月の米小売売上高は前月比-1.1%と、市場予想を大きく上回る減少率。「コア売上高」は市場予想に反して減少し、2カ月連続のマイナスとなったことから、小売売上高は基調悪化といえる。
- FOMC声明は足もとの米国経済悪化の懸念を示す内容に。米国株式市場の動きには来年以降の景気回復に対する楽観的な見方が過度に強まっている様子もうかがえ、今後の動向には注意が必要。

米小売売上高は2カ月連続のマイナスに

16日に発表された11月の米小売売上高は前月比-1.1%と、市場予想の同-0.3%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大きく上回る減少率となりました。また、前月分は速報値の同+0.3%から同-0.1%へ下方改定され、2カ月連続のマイナスとなりました。

内訳をみると、主要13項目のうち、衣料品や飲食サービス、電気製品など10項目が前月比で減少しました。一方、食品・飲料と建設資材、オンライン小売りは前月比で増加しました。

このほか、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同-0.5%と、市場予想の同+0.2%に反して減少しました。また、前月分は速報値の同+0.1%から同-0.1%へ下方改定され、2カ月連続のマイナスとなりました。

「コア売上高」の2カ月連続のマイナスは2013年4月以来、約7年半ぶりのことであり、小売売上高は基調が悪化したといえます。

FOMC声明は足もとの米国経済悪化の懸念を示す

同日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明では、国債など資産買入の期間について、前回合の、今後数カ月にわたってとの表現を改め、雇用と物価の安定に向けて顕著な進展があるまでとしました。このことは、足もとの米国経済悪化の懸念を示したものと考えられます。

ナスダック総合指数は2日連続で過去最高値を更新

FOMC声明が米国経済悪化懸念を示したことに加え、11月の小売売上高が減少したにもかかわらず、同日の米国株式市場の反応は限定的で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は小幅下落にとどまったほか、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は2日連続で過去最高値を更新しました。

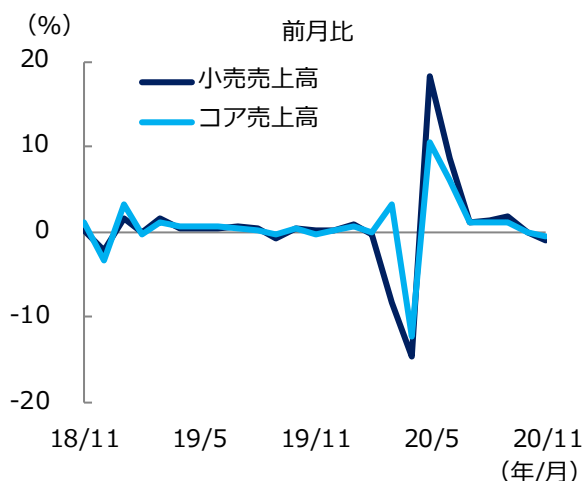
米国や欧州で、新型コロナウイルス感染拡大に伴い行動制限や都市封鎖（ロックダウン）の措置が取られるなど、事態が深刻化しつつあるなか、米国株式市場の動きには来年以降の景気回復に対する楽観的な見方が過度に強まっている様子もうかがえます。

こうしたことから、今後の市場動向には注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

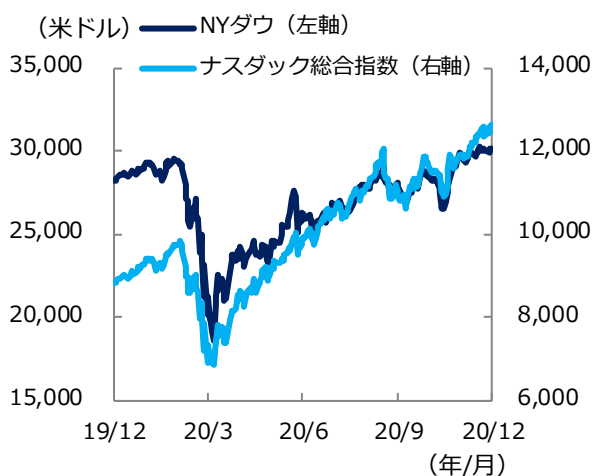
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



※期間：2018年11月～2020年11月（月次）
年率換算、季節調整済み

米主要株価指数の推移



※期間：2019年12月16日～2020年12月16日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。